

自由民主党

東日本大震災復興加速化本部

本部長 衆議院議員 大島 理森 様

要 望 書

福島県いわき市長

清水 敏男

【要望項目】

- 1 東京電力株福島第一・第二原子力発電所の廃炉に向けた取組み
及び確実な安全対策について P 1

- 2 除染対策及び指定廃棄物等の処理の促進について
 - (1) 除染対策について P 3
 - (2) 放射性物質汚染対処特別措置法に基づく指定廃棄物等の処理の
促進について P 5
 - (3) 道路側溝に堆積する汚泥の処理等について P 6

- 3 廃炉に向けた研究機関等の誘致について P 7

- 4 風評の払拭について P 8

- 5 産業復興を支える港湾機能の高度化について
 - (1) 港湾機能の高度化について P 9
 - (2) 重要港湾小名浜港と常磐自動車道を直結する小名浜道路の
早期整備等について P11

- 6 再生可能エネルギー等を核とした経済・雇用対策について
 - (1) 本県沖における浮体式洋上風力発電の推進について P12
 - (2) 企業が取り組む再生可能エネルギー関連事業の推進について . . P12

- 7 福島県浜通り地域の復興を支える産業基盤の整備について
 - (1) 四倉中核工業団地第2期造成の早期着手 P13

- 8 福島県浜通り地域の復興を支える交通基盤の整備について
 - (1) 一般国道6号・49号の整備促進について P14
 - (2) 主要地方道いわき石川線の早期復旧と抜本的改良について . . . P14
 - (3) JR常磐線特急列車の東京駅乗り入れについて P15

- 9 福島県浜通り地域の復興を支える医療の充実について
 - (1) 地域医療の充実について P16
 - (2) 放射線医学に関する調査研究機関の設置について P17

1 東京電力㈱福島第一・第二原子力発電所の廃炉に向けた取組み 及び確実な安全対策について

本市においては、東京電力㈱福島第一原子力発電所事故の一刻も早い収束と、福島第一原発のみならず県内すべての原発の廃炉について、これまで再三にわたり、強く求めてきたところであります。

また、数十年に及ぶ廃炉作業期間中、多くの市民が不安を抱えたままの生活を強いられることから、原子力政策を推進してきた国及び事故の原因者である東京電力㈱の責任において、確実な安全対策を講じるよう強く求めて参りました。

しかしながら、特に汚染水問題における相次ぐトラブルには、「またか」という思いとともに、これまで市が復興に向けて、多くの市民の皆様とともに風評の払拭などに取り組み、積み上げてきたものを台無しにしかねないばかりか、市外で生活されている市民の帰還にも大きな影響を及ぼすことから、強い憤りと危機感を抱いております。

このような中、福島第一原発4号機の燃料プールからの燃料取出しも行われておりますが、前例のない長期に及ぶ取組みであり、すべての作業工程において、極めて慎重かつ万全な安全対策が求められることから、東京電力㈱に対し、県内すべての原子力発電所の廃炉方針の決定と併せて、福島第一原発における汚染水漏えいの再発防止対策の早期実施、4号機燃料取り出しにおける確実な安全対策、現場作業員の適正な労働環境の確保及び迅速かつ万全な消火体制の構築について、強く申し入れております。

国においては、昨年12月20日に、廃炉・汚染水対策に係る国の司令塔機能の強化などを内容とした、福島の復興の加速化に向けた新たな指針を決定し、国が前面に立つ姿勢を改めて示されたところでありますが、これらの対策を盤石なものとするためには、責任主体である国が前面に立つ姿勢を、より明確かつ具体的に示すことが必要不可欠であると考えております。

これらのことから、事故収束及び廃炉は国の責務であることを改めて強く認識され、主体的に、全力を挙げて取り組まれるよう、次の項目について要望いたします。

- ① 「福島第一原子力発電所 1～4号機の廃止措置等に向けた中長期ロードマップ」に基づく万全な体制での着実な取り組み
- ② 福島第二原子力発電所の廃炉に向けた取り組みの推進及び廃炉が決定した福島第一原子力発電所 5・6号機の確実な安全対策
- ③ 安全かつ着実な廃炉に向けた、国の責任による盤石な体制の構築と東京電力㈱に対する監視体制の強化
- ④ 福島第一原子力発電所に係る汚染水漏えいの再発防止対策の早期実施及び「地下水バイパス計画」に伴うモニタリング体制の厳格化

2 除染対策及び指定廃棄物等の処理の促進について

(1) 除染対策について

放射性物質汚染対処特別措置法（以下「特措法」）では、国は、これまで原子力政策を推進してきた社会的責任に鑑み、事故由来放射性物質による環境汚染への対処に関し、必要な措置を講ずるとしております。

しかしながら、本市は市域全体が必ずしも除染対象区域とならない「汚染状況重点調査地域」であり、国が直轄で除染を行う「除染実施特別地域」と異なり、除染の実施主体が市町村とされているばかりか、除染方法の確立や仮置場設置などに関して、責任主体である国の関わり、連携が不十分であり、人的支援もなく、いわば市町村任せの状況となっております。

これに対し、国の見解は、『地域の実情をよくご存知の市町村を中心に、除染の推進、また、仮置場を確保いただくがざるを得ない』とのことではありますが、双葉郡等の除染特別地域は、地域の実情を知らない国が直轄で行っていることから、「汚染状況重点調査地域」においても積極的な対応はできるものと考えております。

また、仮置場については、地区毎に行政区長とのつながりを深めながら、地道に粘り強く、候補地の地権者や近隣住民と交渉を継続しておりますが、中間貯蔵施設の設置が明確ではなく、仮置場に長期保管されかねないという懸念などから、地域全体の合意形成に多くの時間を要するなど、本市の除染の進捗に大きな影響が出ており、その推進にあたっては、国の中間貯蔵施設の早期設置が必要不可欠であります。

さらに、エリアの平均が毎時0.23マイクロシーベルト未満の除染実施区域外において、局所的に高い線量となっているいわゆるホットスポットの除染にかかる土壌は、特措法に基づく除去土壌には該当せず、国からも処分方法等が未だに示されておられません。また、ホットスポットの除染にかかる廃棄物は、8,000Bq/kgを超えない限り中間貯蔵施設への受

け入れは不可とされており、かつ特措法に定める仮置場の造成費用の財政的支援も認められていないため、現状では現場保管とならざるを得ない状況にあります。

このほか、ゴルフ場等の大規模事業所については、広大かつ様々な自然条件が混在する施設であることから、除染方法も明確ではなく、市町村の単独実施も困難であります。

加えて、市町村が除染を実施する前に個人又は事業者が自ら実施した除染に係る費用や除染で生じた廃棄物の取扱い等について、国は、昨年5月に賠償の対象とする方向で、基準の検討に着手するとのことでしたが、未だ決定はなされておられません。

除染は、市町村において相当の業務負担となっていること、また、方針が決定していない事項への対応にも苦慮していることなどから、次の項目について要望いたします。

- ① 中間貯蔵施設の早期設置及び仮置場設置に係る国の積極的な対応
- ② 市町村が必要と認めるホットスポットの除染に伴い発生した土壌の、国の責任による処理の明確化並びに 8,000Bq/kg 以下の廃棄物の処分費用に対する国の財政措置及び国の責任による中間貯蔵施設への搬入
- ③ 市町村業務負担の軽減
(除染技術の提供や職員派遣はもとより、除染対象地域全域に係る国の直轄実施など)
- ④ ゴルフ場等の大規模事業所に係る具体的な除染手法の確立及び国の直轄実施
- ⑤ 個人等が自ら除染した費用や廃棄物に対する賠償基準の早期決定

(2) 放射性物質汚染対処特別措置法に基づく指定廃棄物等の処理の促進について

放射性物質汚染対処特別措置法では、8,000Bq/kg を超える廃棄物については、指定廃棄物として国の責任で処理することとされておりますが、未だ指定廃棄物の具体的な処理については示されておられません。

また、同法では、8,000Bq/kg 以下の廃棄物については自治体等が処理することとなりますが、民間の埋立処分事業者や埋立処分場周辺住民の放射性物質に対する不安が根強く、処理ができない状況となっております。

このため、本市の一般廃棄物焼却処理施設及び下水道汚泥焼却処理施設から発生する飛灰は、全て施設内において一時保管を余儀なくされており、そのスペースも限界に達しつつあるため、このままでは家庭等から出される一般廃棄物の処理に支障をきたす恐れがあります。

現在、施設外に新たな保管場所の確保に努めておりますが、住民の放射性物質に対する不安や国の処理の見通しが不透明で長期間の保管を余儀なくされるとの懸念が払拭されず、その確保は困難を極めておりますことから、次の項目について要望いたします。

- ① 8,000Bq/kg を超え 100,000 Bq/kg 以下の飛灰については、国の処分計画により既存管理型処分場で埋立処理することとされているので、早急に開始できる体制を構築すること。
- ② 自治体等で処理することとされている 8,000 Bq/kg 以下の飛灰についても、住民の不安が根強いことから、国の責任において確実な処分の推進体制を早急に確保すること。

(3) 道路側溝に堆積する汚泥の処理等について

本市では、福島第一原発の事故以来、道路側溝の汚泥等の撤去が行われていない状況にあります。

これまで、側溝汚泥等の処分方法の基礎的資料とするため、市内 900 箇所における放射能濃度のモニタリングを実施しましたが、その結果、指定廃棄物の基準となる 8,000Bq/kg を超えている箇所が市内全域に点在しており、いまだ解決策が見出せない状況にあります。

これは、8,000 Bq/kg を超える側溝汚泥等の廃棄物について、国が処分方針を明確にしていないことに加え、側溝汚泥等が堆積する箇所や放射能濃度が一定ではないなど除染実施にあたって特殊な事情があること、また、側溝汚泥等が堆積する箇所が点在していることから除染実施区域であっても側溝汚泥等すべてを撤去することができず、局所除染となってしまうこと、さらには、除染実施区域外では除染さえも実施できないことなどが大きな要因となっております。

また、8,000Bq/kg 以下の側溝汚泥等については、自治体が埋立処分場等において処分することとされていますが、現実的には、放射能を含有する側溝汚泥等を処分場に搬入することに対する周辺住民の理解を得ることが困難であり、対応に苦慮しているところであります。

つきましては、側溝汚泥等の処分方法等に関する次の事項について、国による対応及び現時点における国の考え方を明確に示されるよう強く要望いたします。

- ① 8,000Bq/kg を超える側溝汚泥等について、処分方針を明確に示すこと。
- ② 8,000Bq/kg 以下の側溝汚泥等の処分等に関し、具体的な支援策を早期に示すこと。

3 廃炉に向けた研究機関等の誘致について

福島第一原子力発電所の廃炉に向けた取組みには、世界に例のない極めて困難な技術課題が伴うことから、原子力発電所の廃止措置に関する試験研究、技術水準の向上及び実用化を図るため、昨年8月、独立行政法人日本原子力研究開発機構や東京電力㈱をはじめとする17法人が組合員となり、「技術研究組合国際廃炉研究開発機構」が設立されたところであります。

一方、政府の東京電力福島第一原子力発電所廃炉対策推進会議は、原子炉格納容器を模した実寸大模型での実証実験を通じて、損傷部分の特定や補修技術を確立し、廃炉作業を前進させるためのモックアップ施設を本市と隣接する檜葉町に設置することを決定し、平成26年度末の運用開始を目指しているところであります。

本市は、一定の産業基盤が集積しており、モックアップ施設との連携により、研究の加速化が期待できる立地環境にあることから、高度な廃炉技術を確立するとともに、廃炉に向けた関連産業の集積を図るため、「技術研究組合国際廃炉研究開発機構」の本市への誘致について特段のご支援をお願いいたします。

4 風評の払拭について

福島第一原子力発電所事故に伴う風評被害は、今もなお本市に深刻な影響を及ぼしております。

本市におきましては、震災直後より、一貫して風評対策に取り組んできたところであり、平成 24 年 10 月 1 日には、本市農林水産業、観光業の風評払拭に向けた取組みを更に強化するため、情報発信強化プロジェクトチーム「見せます！いわき情報局 見せる課」を設置するなど、風評対策と PR 活動を展開しているところであります。

こうした取組みを通じ、農林業では、一部品目を中心に回復基調にあるとともに、観光業につきましても、観光交流人口が回復基調にあるなど、復興に向けた兆しが見られつつあるものの、総体的には、未だ厳しい状況が続いております。

特に、本市の沿岸漁業は、福島第一原子力発電所事故に伴う放射性物質の影響により、昨年 10 月 18 日から魚種と海域を限定した試験操業が開始されたものの、いまだに操業自粛を余儀なくされている状況にあります。

つきましては、本市水産業の早期復興に向け、モニタリング等により得られた知見などを積極的に開示し、操業再開への全面的な助言・指導を実施していただくほか、根拠のない風評が本市の水産業の復興を阻むことのないよう、継続的な支援措置について特段のご配慮をお願いいたします。

また、観光分野におきましても、観光交流人口の回復、とりわけ風評により落ち込んでいるファミリー層の獲得のため、本地域を訪れる観光客を対象とした高速道路料金の大幅割引措置など、効果的な誘客促進策を講じられるよう併せて要望いたします。

さらに、観光交流人口の回復には、本市の安全性や復興に向かう姿を多くの皆さんに知っていただくことが重要であることから、市内で開催されているイベント等の情報発信について、力強いご支援をお願いいたします。

5 産業復興を支える港湾機能の高度化について

(1) 港湾機能の高度化について

東日本大震災と東京電力(株)福島第一原子力発電所事故による直接的、間接的な被害は、今なお本市の産業経済界に大きな影響を及ぼしており、その再生と復興が急務となっております。

また、本市は双葉郡などから約2万4千人の避難者を受け入れており、新たな雇用機会の創出など、雇用対策についても喫緊の課題となっております。

このことから、本市におきましては、風評被害対策や復興特区制度の活用による地域産業の再生と活性化に向けた取組みに加え、市復興ビジョンに掲げた「原子力災害を克服するとともに、再生可能エネルギーの導入を推進し、原子力発電に依存しない社会を目指す」とする復興の理念に基づき、太陽光をはじめ、風力、木質バイオマスなど、再生可能エネルギーの導入に適した地域特性を最大限に活かしながら、産業振興と雇用機会の創出に向けた取組みを進めているところです。

また、従来からも本市の産業振興の拠点として利活用されてきた重要港湾小名浜港は、平成23年5月に石炭の国際バルク戦略港湾の選定を受け、東港地区国際物流ターミナル整備事業において大水深の耐震強化岸壁の整備が進められているところであり、これまでも増して重要な役割を果たすことが期待されております。

つきましては、本市が直面する課題を斟酌していただき、経済・雇用対策が推進するよう、次の項目について強く要望いたします。

① 産業復興を支える国際バルク戦略港湾・小名浜港の整備促進について

小名浜港は、本市はもとより南東北の産業経済を支える国際物流拠点として、更には東日本地域の電力供給を支える石炭の国際バルク戦略港湾として、さらに全国で唯一の特定貨物輸入拠点港湾として、これまでも増して重要な役割を果たすことが求められております。

本市が震災からの早期復興を図るためには、小名浜港を活用した産業の集積とあわせて港湾機能の強化が喫緊の課題となっております。

つきましては、現在整備が進められている東港地区において、大水深の耐震強化岸壁等の早期整備並びに再生可能エネルギーを核とした産業集積につながるような港湾機能の拡大など、なお一層の整備促進が図られるよう要望いたします。

また、小名浜港1・2号ふ頭地区アクアマリンパークは県内でも有数の観光地であり、これまでも客船入港時には大きな賑わいが創出されたところでもあります。震災以降減少した観光交流人口の拡大と更なる賑わい創出のため、客船入港のための新たな航路整備についても要望いたします。

② 国際バルク戦略港湾・小名浜港の機能を活かした産業の振興と雇用の創出について

今後のエネルギー政策の一環として、石炭ガス化複合施設（IGCC）やLNG火力発電、再生可能エネルギー先駆けの地のシンボルとなる浮体式洋上風力発電など、比較的環境への負荷の少ない発電施設の導入可能性を視野に入れ、整備が進められている国際バルク戦略港湾小名浜港の、いわゆる総合エネルギー産業拠点港湾としての機能を活かした産業の振興並びに雇用の創出について特段のご配慮をお願いいたします。

(2) 重要港湾小名浜港と常磐自動車道を直結する小名浜道路の早期整備等について

小名浜港周辺では、本市復興のシンボルとして、大型商業施設を含む新たな交流拠点の整備が予定されており、既設の環境水族館「アクアマリンふくしま」などの観光交流施設と相俟って、さらなる集客が見込まれております。

また、重要港湾小名浜港は、立ち遅れている避難解除区域等の復興事業の最前線基地として、今後、貨物流通量の増大が見込まれるところであり、広域的な物流機能の強化が求められているところであります。

しかしながら、高速自動車国道等の主要幹線道路から、小名浜港周辺へアクセスする道路では、市街地部において渋滞が発生するなど、定時性の面において大きな課題を抱えており、アクセス性の向上に寄与する道路整備が望まれております。

つきましては、小名浜港周辺地区の観光交流人口の増大、重要港湾小名浜港を拠点とした広域的な物流機能の強化、さらには、本市の復興はもとより、避難解除区域等の復興再生を支援する道路として、平成 24 年 3 月に、国が策定した福島復興再生特別措置法に基づく避難解除等区域復興再生計画に位置付けた重要港湾小名浜港と常磐自動車道を直結する小名浜道路の早期整備並びに一般国道 399 号、主要地方道小野富岡線、一般県道吉間田滝根線の整備促進について強く要望いたします。

6 再生可能エネルギーを核とした経済・雇用対策について

(1) 本県沖における浮体式洋上風力発電の推進について

本県沖において進められている国の浮体式洋上風力発電につきまして、事業化の実現及び関連産業の本市への集積が図られるよう、次の項目について要望いたします。

- ① 「浮体式洋上ウィンドファーム実証研究事業」の着実な実施
- ② 風力発電関連産業の集積に向けた企業誘致に対する支援
- ③ 風力発電の研究、試験を行う拠点施設の誘致
- ④ 風力発電関連産業の集積・活動拠点としての小名浜港の利活用及び機能強化
- ⑤ 事業化を見据えた海域利用に係るコンセンサスの形成及び漁業者との共存に向けた取組みへの支援

(2) 企業が取り組む再生可能エネルギー関連事業の推進について

太陽光発電や風力発電などの再生可能エネルギー分野に関わる産業は、今後も成長が期待できる産業であり、自動車産業と同様に裾野の広い産業と言われております。

また、バッテリーは、電力を効率的、安定的に供給するために極めて重要なものであり、国の「日本再興戦略」においても技術開発や普及拡大が掲げられ、関連産業は今後の市場拡大が見込まれる成長分野であると考えております。

このため、太陽光発電や風力発電、蓄電池関連産業など、本市の企業が取り組む再生可能エネルギー関連事業の振興に向け、特段のご配慮をお願いします。

7 福島県浜通り地域の復興を支える産業基盤の整備について

(1) 四倉中核工業団地第2期造成の早期着手

本市では、地域経済の活性化と合わせて雇用の場を確保するため、「市工場等立地奨励金」の対象区域等の拡充や、立地後の税制優遇制度である「ふくしま産業復興投資促進特区」を創設するとともに、「ふくしま産業復興企業立地補助金」や「津波・原子力災害被災地域雇用創出企業立地補助金」なども活用し、本市の優位性を最大限に活かしながら、企業誘致活動に積極的に取り組んでおります。

しかしながら、市内の15の工業団地や未利用の工業用地については、震災発生後、相双地域をはじめとした市外企業の土地取得が進んだほか、相双地域から避難された方や事業者のための仮設住宅・仮設工場等の設置もあり、活用可能な用地は極めて少ない状況となっております。

つきましては、新たな工業用地の確保や、相双地域から避難されている方々の雇用を確保する観点から、福島県が「復興工業団地」として位置づけている四倉中核工業団地の第2期分の造成については、早期に着手するとともに、国におかれましては、工業団地や関連公共施設の整備に対し、十分な財政支援を措置してくださるよう要望いたします。

8 福島県浜通り地域の復興を支える交通基盤の整備について

(1) 一般国道6号・49号の整備促進(一般国道6号勿来バイパスの新規事業化を含む)について

今後再び、東日本大震災と同規模の津波等による災害が生じて、市民が安全・安心に避難できるよう、福島県と茨城県を結び広域避難道路の役割を担う一般国道6号勿来バイパスの新規事業化を強く要望いたします。

また、本市の主要幹線道路である一般国道6号常磐バイパス、一般国道6号久之浜バイパス及び一般国道49号平バイパス・北好間改良事業等の直轄国道は、本県浜通り地域の復興再生を支える極めて重要な主要幹線道路でありますので、さらなる整備促進に向けて、予算の拡充が図られるよう要望いたします。

(2) 主要地方道いわき石川線の早期復旧と抜本的改良について

本路線は、いわき市常磐地区から古殿町を經由し、石川町に至る幹線道路であり、重要港湾小名浜港と福島空港を連結し、浜通りと中通りの物流を支えるとともに、地域間の交流・連携に欠くことができない、極めて重要な道路であります。

しかしながら、去る4月4日の大雨により、本路線の田人町石住字才鉢地内で法面が崩落し、全面通行止めとなり、また、これまでも東日本大震災の巨大余震などにより、全面通行止めとなるような大規模崩落がたびたび発生している状況にあることから、早期復旧と、さらに災害に強く、安全で円滑な交通を確保するための、抜本的改良整備を強く要望いたします。

(3) JR常磐線特急列車の東京駅乗入れについて

JR東日本では、上野駅・東京駅間の混雑緩和や東京駅までの直通運転による所要時間等の短縮を目的として、現在上野駅止まりとなっている常磐線、宇都宮線及び高崎線の列車を東京駅に乗り入れるため、平成26年度末の開業に向けて「東北縦貫線（愛称：上野東京ライン）」の整備を進めております。

東北縦貫線に常磐線特急列車が乗り入れることは、市民の利便性向上はもとより、東京以西からのアクセス向上による交流人口の増大など、本市が抱える風評の払拭に資することが期待されるところであります。

また、福島第一原子力発電所事故の影響により、今もなお約2,600人の市民が東京以西に避難しており、一時帰宅等の際の負担軽減にもつながるものと考えております。

つきましては、平成26年度末の東北縦貫線の開通に合わせ、一本でも多くのJR常磐線特急列車が東京駅へ乗入れることができるよう特段の御配慮をお願いします。

9 福島県浜通り地域の復興を支える医療の充実について

(1) 地域医療の充実について

いわき医療圏においては、東日本大震災以前から慢性的な医師不足の状況にあり、これに加え、福島第一原子力発電所事故に起因する原子力災害の影響により、新たな医師の招へいや医療従事者の確保が困難となるなど、本市における医師や医療従事者の不足は深刻な状況となっております。

更に、双葉郡などから約2万4千人の方が本市に避難しているところであり、一部の医療機関においては、医師の負担が過重になるなど医療提供体制の再構築が急務となっております。また、放射線による健康被害を懸念する市民も見受けられるところであります。

このような状況の中、福島県浜通り地域の復興を支えるための今後のいわき医療圏における地域医療の充実・強化に向け、次の項目について要望いたします。

- ① 浜通りの中核病院としての役割を担う新病院建設事業について、未曾有の災害からの復興に取り組んでいる本市の実情や病院建設の特殊性を踏まえた地域医療再生基金事業の計画期間の延長、さらには、建築資材及び労務費の高騰による事業費の大幅増に対応した更なる基金の積み増し
- ② 効果的な医師招へい・医療従事者の確保対策の早期実施

(2) 放射線医学に関する調査研究機関の設置について

平成 23 年 3 月に発生した東日本大震災は、大地震、大津波そして原子力発電所事故が重なった世界に類を見ない複合災害として、本市に甚大な被害をもたらしました。

原子力発電所事故による影響はとりわけ大きく、事故に伴って放出された放射性物質による環境汚染や長期的な低線量被ばくによる健康への影響の懸念など、今もなお、多くの市民が不安を抱えながらの生活を余儀なくされております。

これらの不安を解消し、市民の安全・安心を最大限に確保していくためには、今後、将来にわたって市民の健康状態を継続的に把握し、必要に応じて適切な医療が受けられる健康管理体制の構築が極めて重要となります。

一方、本市は、双葉郡などから約 2 万 4 千人の避難者を受け入れ、また、福島第一原子力発電所の廃炉作業や本市及び双葉郡における除染作業に従事する作業員の最前線基地となっており、今後数十年にわたって、極めて重要な役割を担い続けることとなります。

このような中、福島県医師会においては、住民等の健康管理体制に関して、放射線医学に関する調査研究機関の設置の必要性について訴えているところであります。

また、放医研をいわき市に誘致する会では、安心して暮らせるいわきを取り戻すため、10 万 6 千人を超える署名を添えて、要望活動を展開しているところです。

さらに、平成 25 年 3 月 6 日に原子力規制委員会から、福島県医師会の要望を取り入れた、東京電力福島第一原子力発電所の事故に関連する健康管理のあり方についての提言が示されましたが、本市の一日も早い復興の実現、さらには原子力発電所事故の収束に向けて、今後、この提言に沿った適切な健康管理の実施とこれを支える体制が早期に整備されることを願ってやみません。

これらのことから、次の機能を有した拠点施設として、「放射線医学に関する調査研究機関」について、その機能が最も効果的に発揮される本市に設置していただきますよう特段の御配慮をお願いいたします。

- ① 独立行政法人放射線医学総合研究所が有する放射線医学に関する調査研究・最先端医療を担う機能
- ② 住民や作業員（廃炉等）の長期的な健康・医療支援とその低減化に向けた取組み
- ③ 発災後の放射線環境汚染や被害を受けた住民の健康支援等に関する経験・知見の集約と情報発信
- ④ 医師・看護師・保健師等の医療従事者等に対する研修機能と人材育成